

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

3051号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



ござれ祭り (石川県の能登町)

もくじ

- 政 策
- フォーラム
- 情 報
- 随 想

「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」について
 ー内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局ー……………(2)

訪日外国人観光客らが地方経済に与える効果を分析 ー平成30年版観光白書ー……………(4)

女性長寿日本ーと世界遺産中城城跡の村ー沖縄県北中城村……………(7)

町村Nav-i……………(11)

「ふる里上牧」をつくる。それはこの町の存続につながる……………(12)

奈良県町村会長・上牧町長 今中 富夫…(12)

写真キャプション

能登町の柳田植物公園にて毎年開催される「ござれ祭り」。広大な芝生広場に、能登の夏祭りには欠かせない町内各地のキリコが並び、野外ステージでのイベントや、能登町の特産品の屋台も勢ぞろいする。夜にはキリコの真上に花火が打ち上がり、夏の夜空を鮮やかに彩る。

コラム

観光振興のための独自財源をつくる

立教大学観光学部特任教授
(公財)日本交通公社上席客員研究員

梅川 智也

地方創生の成長戦略の柱の一つとして位置づけられ、今のところ、訪日外国人旅行者は順調に増加を続けている「観光」であるが、地方の町村が観光振興のための財源を確保することは容易なことではない。人口減少が続く中で、観光や交流人口の増大が地域経済発展のためには欠かせない政策であることは理解しつつも、観光振興のような戦略的投資をする財源はなかなか見当たらないのが現実である。

そうした中で注目されているのが、法定外目的税である「宿泊税」と市町村税で目的税となつている「入湯税」の超過課税という大きく2つの観光振興のための財源確保の取組である。前者は、2002年に導入した東京都に続いて2017年に大阪府が導入しているが、今年(平成30年)は市町村レベルでは全国で初めて京都市が導入を予定しており、その後を追うようにいくつかの市町村で宿泊税の導入が具体的に検討されている。後者は現在のところ、全国で5つの市町で行われているが、温泉地に限定されるという地域要件はあるものの、目的税であることからやはり観光振興の安定財源として活用されている。特に観光振興を目的とした市町村税である入湯税にいち早く着目し、その超過課税分を観光振興臨時基金とし、安定財源とした北海道釧路市阿寒湖温泉での実践的な取組は、全国的にも注目され

る事例の一つとなっている。

一方、現在、全国の観光地では観光地経営の中核的な舵取り役となる「日本版DMO」に注目が集まっている。観光庁はその登録制度を創設しているが、5つの登録要件の中でこの地域でも課題となっているのがマーケティング専門「人材」の確保と安定的「財源」の確保である。「観光地経営」の要諦となる科学的なアプローチ、つまりしっかりと「マーケティング」に基づき、戦略的なプロモーション活動を行い、継続的な観光地のブランドアップを進めていくためには、安定的かつ独自(いわゆる細付きでない)財源の存在が必須である。海外のDMOにおいては、宿泊税やBID・TIDなどを安定的な財源としており、その手法がそのまま日本に当てはまるわけではないが、学ぶべき点は少なくない。

まずは、自らの地域は何を指すのかという目標、つまりビジョンの策定が最も大切である。その実現のために、わが町、わが村の観光推進組織・体制の現状と課題を理解し、自らに相応しい、あるいは可能性のある財源確保の手法について関係者とともに検討していくべきであろう。新たな財源の導入にあたっては、一歩一歩進めていく気力と体力、そして胆力が求められる。ただし、組織も財源もあくまで目標達成のための「手段」であり、ビジョンなくして組織も財源もないのである。

「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」について

―内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局―

政策解説

1. はじめに

我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むため、2014年9月に設置されました。そして、同年12月には、この目的の下で我が国が中長期的に目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）が閣議決定されました。総合戦略では、①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る（よもぎ）地域と地域を連携する、という4つの基本目標を設定しており、まち・ひと・しごと創生本部は、関係府省と連携しながら、これらの基本目標

に向けた取組を進めてまいりました。こうした取組の下、これまで、基本目標①、③、④についてはおおむね目標達成に向けて施策が一定程度進展しているものの、基本目標②については、2020年時点で東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）から地方への転出・転入を均衡させるという目標に対して、後述のとおり地方から東京圏への転入超過が拡大している状況です。

5か年の総合戦略の4年目にあたる本年は、地方・東京圏の転出入均衡をはじめとする各基本目標の達成を目指して、結婚・妊娠・出産・子育て期といった各ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化に取り組んでおります。また、6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」（以下「基本方針2018」という。）を閣議決定し、特にひととしごとに焦点を当て、地方における担い手確保等を実現する観点から、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行することし

ました。

本稿では、基本方針2018の内容容について、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を中心に簡単に説明させていただきます。なお、紙面の都合上、全ての内容に触れることはできないので、詳細については、基本方針2018の本文をご参照ください。

2. 東京一極集中についての現状認識

2017年に、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県及び奈良県）や名古屋圏（愛知県、岐阜県及び三重県）が5年連続の転出超過を記録する中で、東京圏は12万人の転入超過（22年連続）となりました。このような状況の中で、2017年の東京圏の人口は3,643万9千人となり、全人口の約3割が集中しています（2017年10月1日）。東京圏への転入超過数の大半は若年層であり、15〜29歳の若者人口については11万人を超える転入超過で（2017年）、その数は増加傾向にあります。

また、東京圏以外の地方における15〜29歳の若者人口は、2000年から2015年までにかけて約3割減少（532万人減）しています。過度な東京一極集中は、通勤時間の長さ、住宅価格の高さ、保育サービスや高齢者介護サービスにおける多数の待機者等、生活環境面で多くの問題を生じさせます。また、東京に人や資産が一極集中している状態は、首都直下地震などの東京を範囲とした巨大災害に伴う被害そのものを大きくするのみならず、その結果、日本経済全体に大きなダメージを与えます。こうした観点から、東京一極集中是正は、国を挙げて取り組むべき喫緊の課題と言えます。

3. 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定・実行

若者を中心として地方から東京圏へ毎年10万人を超える転入超過が続いており、地方の若者は大幅に減少しています。また、15歳以上の就業者については、東京圏では増加（160万人増）しているのに対し、地

政 策

方では大幅に減少(228万人減)しています。地方において、中小企業を中心として企業の人手不足感が高まっており、今後の成長制約となる可能性があります。

このような現状を踏まえ、本年2月から5月にかけて、まち・ひと・しごと創生担当大臣の下、有識者から成る「わくわく地方生活実現会議」を開催しました。会議では、若者等が夢や希望を抱いて地方へ移住する動きを加速させ、女性や高齢者等の活躍、外国人材の活用等を推進するための包括的かつ大胆な取組について議論を行い、本年6月5日に報告書をまとめました。

基本方針2018では、報告書の内容を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となり関係府省と連携して、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定し、地方創生を大胆に実行することを明記しました。以下では、こちらのパッケージについて、主な施策の内容をご紹介します。

(1) UIJターンによる起業・就業者創出(6年間で6万人)

地方での起業や子育てなど、多様な生き方を求める若者・女性・高齢者等の希望をかなえるとともに、人

手不足に直面する地域の中小企業等の人材を確保するという観点から、UIJターンによる起業や中小企業等での就業を円滑に実現するため、地方公共団体による全国規模のマッチングを支援します。あわせて、地方創生推進交付金や雇用関係助成金を活用した必要な支援を検討します。こうした取組により、「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」、「親の介護をしながら働き続けたい」といった若者・女性・高齢者等の希望をかなえます。

(2) 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし(6年間で24万人)
現在職に就いていない女性や高齢者等の起業・就業を促進するとともに、人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保を図るため、地方公共団体による全国規模のマッチングを支援します。あわせて、地方創生推進交付金や雇用関係助成金を活用した必要な支援を検討します。さらに、生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金を活用し、リカレント研修施設等の整備・改修を支援します。こうした取組により、「子育てが一段落したので就業したい」、「会社引退後も就業を通じて社会と

接点を持ちたい」といった女性・高齢者等の希望をかなえます。

(3) 地方における外国人材の活用
地方創生の取組によるインバウンドや地元産品輸出の拡大の活発化、在留外国人の更なる増加に伴う多文化共生の充実等により、地方公共団体においては、外国人材の活用ニーズが高まることを見込まれます。これに対応すべく、アジアや中南米をはじめとした在外の親日外国人材を掘り起こし、積極的に活用する仕組みを構築します。また、外国人材が地方公共団体等において多様な活動ができるようになるため、地方創生に従事する外国人材に対し在留資格の包括的な資格外活動許可を新たに付与します。さらに、日本の大学等を卒業した外国人留学生がその専門能力を十分に発揮できるよう、高度人材ポイント制の拡充や在留資格変更手続きの簡素化等を行います。

4. おわりに
以上でご紹介した施策のほか、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」は、地域おこし協力隊の拡充(6年後に8千人)、子供の農山漁村体験の充実、企業版ふるさと納税の活

用促進、国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信をメニューとしています。今後、これらの施策を具体化すべく、検討を進めてまいります。

その他、基本方針2018は、地方公共団体が長期的な視点から地方創生に安心して取り組むためにも、2020年度以降の次期5か年の総合戦略を策定する必要があると明記しています。まち・ひと・しごと創生本部は、今後、現行の総合戦略の総仕上げを目指すとともに、必要な調査・分析を行った上で、次期総合戦略の策定に取り組んでまいります。

さらに、地方創生の取組を推進するに当たっては、情報支援、人材支援、財政支援の地方創生版・三本の矢で意欲と熱意のある地方公共団体を強力に支援してまいります。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張る取組です。まち・ひと・しごと創生本部は、今後も、東京一極集中是正などの目的を達成するため、関係府省と連携し、必要な取組を着実に進めてまいります。本稿が、地方創生関連政策についての各町村のご理解の一助となれば幸いです。

政 策

訪日外国人観光客らが地方経済に与える 効果を分析 ―平成30年版観光白書―

平成30年版の観光白書が6月5日に閣議決定された。4部構成になっており、第Ⅰ部は「平成29年観光の動向」、第Ⅱ部は「日本経済における存在感が高まりつつある『観光』と題し、訪日外国人旅行者の増加が日本経済に与える影響を分析、第Ⅲ部は「平成29年度に講じた施策」、第Ⅳ部は「平成30年度に講じようとする施策」を紹介している。本稿では、第Ⅰ部と第Ⅱ部を中心に紹介する。

世界の国際観光客数は8年連続増加

国連世界観光機関（UNWTO）の2018（平成30）年1月の発表では、2017（平成29）年の世界全体の国際観光客数は、前年より8、300万人増（対前年比6.7%増）となり、13.2億人を記録した。2009（平成21）年はリーマンショックの影響から減少したが、それ以降は8年連続での増加となった。

訪日外国人旅行者数は5年連続で過去最高を更新

2017（平成29）年の訪日外国人旅行者数は、過去最高であった2016（平成28）年の2、404万人を更に上回る2、869万人（対前年比19.3%増）となり、5年連続で過去最高を更新し、2020（平成32）年に4、000万人にすると目標に向け堅調に推移している。

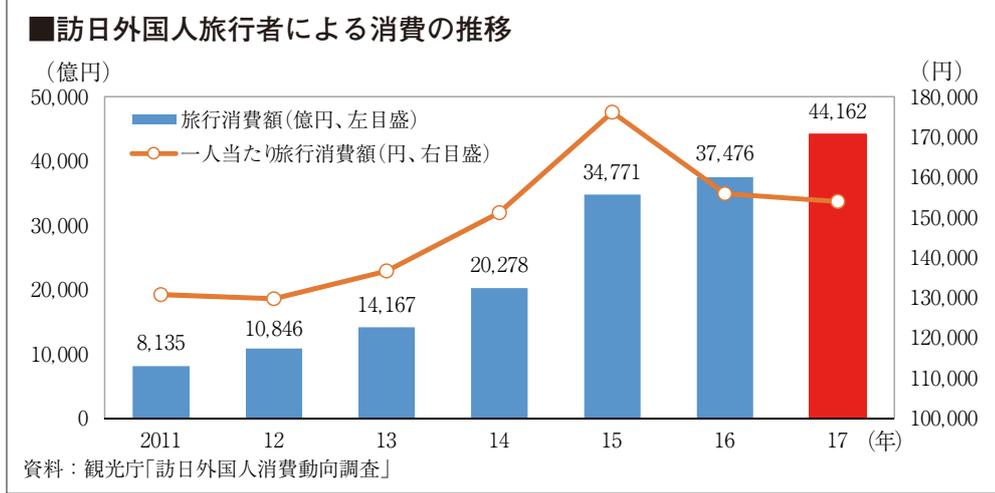
後は、南アジア、北東アジア及び東南アジアの高い伸びが予測されている。

9%）、台湾456万人（15.9%）、香港223万人（7.8%）の2、129万人となり、初めて2、000万人を超えた。このように、訪日外国人旅行者数が堅調に増加している要因としては、観光を地方創生の切り札、我が国の成長戦略の柱と位置付け、ビザ緩和や外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充、CIQ体制の充実や航空・鉄道・港湾等の交通ネットワークの整備、多言語表記をはじめとする受入環境整備等、インバウンド関係者が連携して取り組んだプロモーション等の成果によるものと考えられる。

訪日外国人旅行者による日本国内における消費額は、2012（平成24）年以降急速に拡大し、2017（平成29）年は前年比17.8%増の4兆4、162億円となった。訪日外国人旅行者1人当たり

の旅行支出は、2017（平成29）年は前年比1.3%減の153,921円となった。

この背景には、比較的滞在期間が短く、1人当たり旅行支出が相対的に少ない韓国からの旅行者数が前年比で40.3%増加したことなどが要



政 策

因となった。2020(平成32)年に訪日外国人旅行消費額を8兆円にする目標に向け、比較的1人当たり旅行支出が高い傾向にある欧米からの旅行者の掘り起こしや富裕層の獲得、滞在期間の長期化等が重要である。

訪日外国人旅行者増加による日本経済への影響

第II部では、「日本経済における存在感が高まりつつある『観光』をテーマに、近年の訪日外国人旅行者の増加が日本経済に与える影響を分析している。

2012(平成24)年に836万人であった訪日外国人旅行者数は、2017(平成29)年には2,869万人と3.4倍、訪日外国人旅行消費額は2012(平成24)年の1兆846億円から2017(平成29)年には4兆4,162億円と4.1倍となった。

宿泊業の売上全体に占める訪日外国人旅行者の割合を試算すると、2013(平成25)年の7.6%から2017(平成29)年には17.3%となり、9.7%ポイント拡大している。

小売業については、化粧品等を販売する医薬品・化粧品小売業で、売

上高に占める割合が、2013(平成25)年の1.0%から2017(平成29)年には6.5%となり、5.4%ポイント拡大している。

訪日外国人旅行者による「消費」は、訪日観光時に止まらず、帰国後も越境電子商取引(以下「越境EC」)を通じて日本製品を購入するようになっており、中国を中心に近年急速に拡大している。越境ECによる消費は、統計上、旅行消費額には含まれず、財の輸出となるが、訪日旅行において日本製品に実際に触れたことや訪日旅行者からの口コミ、SNS等による情報発信が購買動機となるケースが増加しており、「観光」の影響・効果は、旅行消費に止まらず輸出にまで影響を及ぼしている。

経済産業省の調査報告書によると、全世界の越境ECの売上高の推計値は2015(平成27)年が約3,040億ドルで、その後、毎年対前年比で20~30%程度の成長が見込まれている。

観光庁において、実施したアンケート調査によると、日本製品を購入したきっかけについては、「自身の訪日観光がきっかけとなった」と回答した割合が3~4割と最も高く、直接、間接的に訪日観光が大き

く寄与していることがうかがえる。自身の訪日観光をきっかけとした越境ECによる日本製品の購買規模を推計すると、6,000~8,000億円程度の取引を創出したものと見込まれる。

観光の比較優位性の水準や変化をみるため、財やサービスの輸出競争力を反映する指標である「顕示比較優位(RCA)指数(1を超えると比較優位ありとされる)」を用いて分析した。これによると、2012(平成24)年に0.27であった指数は、2014(平成26)年以降、上昇し、2015(平成27)年には0.47、2016(平成28)年には0.56まで上昇しており、観光の「比較優位性」が近年大きく改善し、観光が日本経済の「稼ぎ手」に変化しつつある様子がうかがえる。

地域資源を生かした戦略で 宿泊者数UP

2012(平成24)年に約2,631万人泊であった外国人延べ宿泊者数は、2017(平成29)年は約7,800万人泊と約5、169万人泊増(約196.4%増)と大きく増加した。2020(平成32年)には地方部での外国人延べ宿泊者数を50%まで高める等の目標に向け、

地方部への誘客を進めるための取組を更に強化する必要がある。

外国人延べ宿泊者数が近年大きく伸びている県においては、国際航空便の就航や増便が宿泊者数の増加をもたらすとともに、観光資源の磨き上げ、地域の資源を活かした戦略的な広報活動、受入体制の整備、直便の誘致活動等の取組が行われている。以下では、外国人延べ宿泊者数の伸びが高い上位3県の動向を紹介する。

【青森県】2012(平成24)年に約4万人泊であった外国人延べ宿泊者数は、2017(平成29)年には約26万人泊と約21万人泊増加(約6倍)した。

奥入瀬渓流の水瀑、サイクリングなど季節に応じたコンテンツ等の磨き上げとともに、青森と北海道を新幹線やフェリーで周遊する立体観光の商品の造成や旅行商品化に当たったの広告支援、ファミトリップの実施などのプロモーションを実施した。

【香川県】2012(平成24)年に約4万人泊であった外国人延べ宿泊者数が2017(平成29)年には約45万人泊と約41万人泊増加(約11倍)

政 策

した。
韓国、中国、台湾、香港を重点市場とし、市場ごとの特性に応じたプログラムを推進する。原則24時間365日対応の多言語コールセンター（9箇国語対応）を設置し、観光施設、宿泊施設、飲食・小売店等に対して会話の通訳やメールの翻訳等の対応を行っている。

【佐賀県】2012（平成24）年に約4万人泊であった外国人延べ宿泊者数が2017（平成29）年には約38万人泊と約34万人泊増加（約9倍）した。

県内でロケが行われた映画の公開に合わせたイベント開催、航空会社に対する運航経費の支援などを実施。県内の観光関連施設におけるWi-Fi環境の整備、多言語コールセンターの設置（24時間365日14箇国語対応）、観光アプリ制作など、受入環境整備を進めた。

今後の課題

現状は、2016（平成28）年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」で掲げられた目標実現に向けての通過点に過ぎない。訪日外国人旅行者数4,000万人

等、2020（平成32）年の目標実現には、更なる高次元の施策を展開し、観光資源の磨き上げ、観光産業の生産性向上、旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる環境整備等に取り組むことが不可欠である。
一方で、日本人による旅行の活性化も重要である。観光地全体として戦略を構築するとともに、観光が有する地域産業への波及性に鑑み、多くの主体を巻き込んだ地域・エリア全体としての取組が不可欠である。
日本人の旅行消費額を増加させていくことは必ずしも容易ではないが、国際的比較の観点からは拡大余地があることが見込まれ、今後、観光地としての魅力向上など関係者の更なる取組とともに、若者のアウトバウンドの促進など、幅広い施策を推進していくことが重要である。

◎町村週報ご購入のご案内◎
「町村週報」を毎月ご自宅や職場にお届けいたします。ご購入を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール（kouhou@zckor.jp）にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。
★年間購読料1,500円（送料込み）
★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

全国中山間地域振興対策協議会への加入について

全国中山間地域振興対策協議会
の町村長の皆様に協議会への加入を呼びかけています。

近年、中山間地域における過疎化、高齢化が著しく、都市部との地域格差が顕在化する等多くの課題を抱える中、生活環境整備、農業の6次産業化など、さまざまな施策が各地で展開されています。
特に農林水産省の中山間地域等

直接支払交付金については、多くの町村で活用されていますが、第4期対策に至るまでの改善について、全国中山間地域振興対策協議会が大きな役割を果たしています。

現在、協議会の会員市町村は249団体ですが、中山間地域等直接支払制度の維持・改善、鳥獣被害対策などを進めるためには、市町村が一致団結し、国に対して現状に即した提案を継続していくことが必要です。

同協議会では、中山間地域振興対策に積極的に取り組んでいる多くの町村と大同し、将来を切り開いていくことを目指し、未加入

の町村長の皆様に協議会への加入を呼びかけています。

・協議会会費
全国中山間地域振興対策協議会
会員 年会費10,000円

*会費は31年度からの請求になります。

*なお、地方農政局エリアごとに支部を設立されている地域においては、各支部において、支部会費分が請求されています。

全国中山間地域振興対策協議会
地方支部協議会
年会費 10,000円

連絡先（お問い合わせ先）

全国中山間地域振興対策協議会
（事務局担当） 茅原・上野・遠藤
〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町45番地 神田金子ビル5階
（一財）都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこ）内

TEL: 03-43335-11988
FAX: 03-5256-15211
E-mail: info@zenshinkyo.jp

フォーラム

ひまわりまつり in 北中城

現地レポート

町村独自のまちづくり



女性長寿日本一と
世界遺産中城城跡の村

沖縄県 北中城村



美^{ミス}きたなかくすく

北中城村は、亜熱帯性気候、咲き誇るカラフルな花々、のどかな田園風景に囲まれ、女性の平均寿命89歳、女性長寿日本一の村です。全国平均寿命のランキングが5年に一度、厚生労働省から発表されますが、今回（2018年）も当村が女性長寿日本一に輝きました。15年、3回連続のトップとなり「長寿の村」として全国から注目されています。

北中城村は、那覇空港から北東へ16km、那覇から車で約40分の沖縄本島中部に位置します。周囲は沖縄市、宜野湾市、北谷町と市街化された市町に隣接する一方で、世界遺産中城城跡を挟んで中城村に隣接しています。面積は11・5haで県内41市町村のうち5番目

に小さな村ですが、人口は約17、000人で、今後は米軍跡地の土地区画整理事業が進むと約2、800人の増加が予想されています。

どこの地域にも「ミス〇〇」という地元の若い女性を起用したキャンペーンガールがいますが、当村では80歳以上の健康で明るい女性を「美^{ミス}きたなかくすく」として毎年3人選出し、村の行事やPR事業で活躍してもらっています。時にはPR活動中でも買物に熱中してしまうなどの愛嬌があり、また周囲もそれすらも笑って許してしまふ南国のおおらかさがあります。

南国沖縄では、1月に桜が咲き、同時にヒマワリも咲きます。この時期に沖縄を訪れた方は、沖縄本島北部で「桜まつり」、当村で「ひまわりまつり」と、同時に2つの花まつりが味わえます。味わうと言えば、アーサ。日本名で

フォーラム

世界遺産、文化遺産、
城ヨガ

沖縄においても、インバウンドと呼ばれる外国人観光客が急増し、2020年には那覇空港の第二滑走路が開港し航空機の離発着枠が大幅に増えます。また、沖縄本島東海岸の与那原・西原



▲美寿きたなかぐすく交代式



▲標高約160mの丘の上に広がる中城城跡

地区に大型MICEが計画され今後は、「コンベンションが盛んになります。当村では近隣の中城湾港にクルーズ船が寄港し、近隣市町村と連携して受入れを行っています。当村の地方総合戦略の柱でもある観光振興を図り、これをいかに仕事へ繋げていくかが今後の村行政の大きな課題です。
観光の目玉のひとつとなる中城城跡は、標高約160mの石灰岩丘陵上に築かれ、2000年には「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界文化遺産に登録されました。さらに2020年には、世界遺産登録20周年を迎えることから、文化関係者もイベントに向けて今から準備を進めています。
史跡指定範囲は北中城村と中城村にまたがり、両村共同で管理運営しています。
城の創建年代は不明ですが、近年の

発掘調査の成果からは、石積みによる築城は14世紀後半頃からと考えられています。城の郭（城壁などで区画した平場）は、梯子状に連なるように築かれており、1853年にアメリカ力のペリー提督率いる艦隊が来琉した際に、その築城技術の高さを賞賛し、当時の城の絵画や測量図を残しています。
その城跡の活用として、石積みの城壁を正面に見据えた芝生の上で、「城ヨガ」を2015年より開催しています。左に太平洋、右に東シナ海が見渡せるロケーションの下、朝日を浴びての朝ヨガ、月夜の明かりで満月ヨガを行っています。これまでに17回開催していますが、毎回100〜200人前後の参加者があり好評を得ています。



▲世界遺産で城ヨガ



▶青年エイサーまつり

「世界遺産」と「ヨガ」を組み合わせたコンテンツは、県外、外国人観光客からの反応も良く、今年は香港にて海外プロモーションも行いました。
また、毎年夏には、各自治会の若い青年たちを中心とした伝統芸能エイサーの演舞を観ることが出来る「青年エイサーまつり」も城跡で開催しています。
一方、城周辺の旧城下町には約280年前に建てられ、国指定重要文化財にもなっている上層農家の中村家住宅があります。奇跡的に沖縄戦の戦火を免れたこの住宅は室町時代の日本建築と中国建築様式を併せ持つ貴重な文化財であり、年間約2万6千人が訪れています。

フォーラム



▲「歩きたくなる道500選」大城区

中城城跡、中村家周辺の城下町、大城区は、豊かな水源に恵まれ「平成の名水100選」「歩きたくなる道500選」などに指定されており、なかなか町並みは、琉球王朝時代の雰囲気を残しています。

ゆつくりと歴史に触れたい方は中城城跡を中心に散策いただき、イベント・スポーツ・ショッピング等を楽しみたい方には、アワセゴルフ場跡地に建設された「イオンモール沖縄ライカム」を中心としたエリアをお薦めしています。

軍用地跡地に
リゾートモール誕生

アワセゴルフ場は、沖縄戦後、米軍に強制的に接收され、米軍のゴルフ場

として利用されてきた場所です。2010年に返還され、土地区画整理事業による跡地開発で、イオンモール沖縄ライカムが建設されました。「ライカム」の名は、沖縄戦終結後、在琉米軍の統率・指揮を目的として置かれた「Ryukyū Command (琉球軍司令部)」の略称「Rycom」に由来します。戦後、この名残からライカム交差点(イオンモール沖縄ライカムの西の交差点)や、ライカム坂などの俗称を持つ地名が残っています。

当イオンモールはリゾートモールのコンセプトの基、外観は首里城をイメージし、吹き抜けの大空間には、容量100tを超える大水槽を備え、色鮮やかな熱帯魚など約25種、000尾が回遊しています。開業1年で1、3

00万人の誘客実績を挙げています。

今秋には、イオンモールに隣接した村民体育館と民間スポーツクラブが完成します。文化・芸能・スポーツ・展示会等のイベントを開催して集客できるまちづくりを目指しています。

この他、村内には在日米軍の軍人やその家族のために建設された「外人住宅」をリノベーションした約30店の個性豊かなカフェが点在します。60年代アメリカの雰囲気を残した外人住宅は、地元客、観光客からも人気があり、観光ガイドブックで「北中城カフェ」特集が組まれるほどです。

また若い女性を中心に、「Instagram」などのSNSで情報が拡散し、北中城村の重要な観光資源として認知されています。

訪れても安心な村に

アワセゴルフ場跡地開発のもう一つ



の大きな目的は、災害時の大規模避難拠点とすることです。当地区は標高が約100mあり津波の心配はありません。地盤も強固な岩層です。2016年4月には当地に免震構造を有し、ヘリポートと最先端医療設備を備えた中部徳洲会病院が開院しました。当院は一階にトリアージに対応したスペースを確保し、災害時の医療拠点とした設計がされています。道路向かいのイオンモールには、食品・飲料・物資が大量に納品されています。イオンモールは東日本大震災の教訓で天井からの落下物に配慮した設計がされています。4,000台の駐車場は救援部隊の前線基地に十分な広さがあります。



▲外人住宅カフェ

フォーラム

隣接する村民体育館は、ボランティアやDMAT（災害派遣医療チーム）の活動や物資の仕分けに、さらにその横に隣接する民間スポーツクラブではプールの水や浴室が役に立ちます。病院、イオンモール、村民体育館は道路の他に歩道橋も結ぶ複数動線を確保する計画です。これらの施設管理者と村とは基本協定を締結しており、今後は細かい協定内容を詰めていきます。

災害時のエネルギーの確保は、電力会社系列によりLNGサテライト施設が建設され、被災後3日間の燃料が常時備蓄されています。施設の建設と並行しながら、ソフト面である観光危機管理計画の策定、施設完成後は各施設共同での避難訓練なども行っています。

村づくりの方向性

当村では開発により生活の利便を図り、賑わいを創出するエリアと、歴史を大切に保存するエリアに分けています。主に前者はイオンモールを中心としたアワセゴルフ場跡地、後者は中城跡を中心とした地域です。当村の面積の14・2%を米軍基地が占めているため、返還された跡地をどう活用するかはとても重要な課題となります。

当村のもう一つの柱である農業は、現在生産額も営農者も減少し、耕作放棄地は増加している厳しい状況です。

一方で、イオンモールのレストラン街から出る一日約1・5tの生ゴミは村内で処理しきれないことから村外へ費用をかけて搬出しています。村内に生ゴミの堆肥工場を建設し、耕作放棄地へ鋤込むことで農地の復活を図り、農地バンク制度により就農意欲のある者に農業を興してもらおうことを検討しています。また、堆肥化に伴うガスでの発電と熱の利用についても調査を進めています。将来的には、安全安心な農作物を加工・販売し、新たな特産品を開発し、観光振興にも繋げたいと考えています。

村おこしには人材が必要で、当村では2016年度より地域おこし協力隊を受入れており、1人が農業振興に、5人が観光振興に活動しています。自治体も地方創生により、持続的発展に向けた競争社会に突入した今、人材の確保が重要となっています。

おわりに

当村のように小さな自治体は、余程思い切った施策を打っていかないと埋没してしまうと考えています。よって、これからも積極的に攻めていく方針です。ぜひ注目いただき、機会があれば足を運んでいただけると幸いです。

北中城村長 新垣 邦男

車両共済(保険)のご案内
(一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「**ご自身のおクルマの補償(車両保険)**」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆さまなら!

- 無事故による割引で新規から **43%(保険料)割引**
 - ・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 集団扱年一括払による割引でさらに **5%割引**
 - 保険料分割払(12回)も選択可能です。
 - ・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.jp>

TEL **0120-731-087**
FAX **03-3519-7325**

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください
(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。
詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

随 想

「ふる里上牧」をつくる。 それはこの町の存続に つながること



い ま な か と み お
奈良県町村会長・上牧町長 今 中 富 夫

内に大きな被害はなかったのでひとまず安堵したが、あとから大阪で亡くなられた方がいたとこのことを聞き胸が痛くなった。

上牧町は、奈良県の北西部に位置する人口およそ22,600人の町。古代、馬が放牧されていた牧場であったことが、「上牧」の呼び名の起りといわれている。大阪に近いという好条件から、ベッドタウンとして発展した町である。

昭和25年、また上牧村であったこの町に私は生まれた。見渡せば、どう畑が広がり、駆け回った山などは、今は住宅地や商業地となり、大型商業施設や飲食店、温泉、病院などが建ち、暮らしやすい住宅地の町へと変遷した。小学生の頃、通学途中にある川は、大雨が降るとあっとい間に水かさが増し危険な状態になる。その時、先生が対岸から両手を大きく挙げてバツ印を出す。「大雨で川が溢れかけているから危ないので帰るなさい」という合図である。今では考えられないことだが、今となっては懐かしく、子どもたちを前に昔話をする機会があるたびに話している。

今は人口約22,600人のこの町も、私が役場に奉職した昭和47年当時は約8,700人。町広報紙の表紙に「伸びゆく上牧 町制施行近

し！」という見出しが躍っていたのを記憶している。都市開発の時代といわれた1970年代、健民運動場、小・中学校や保育所など、自然環境を守りつつ、更なる上牧の発展のための諸事業が次々と落成し、槌音が町中に響き、住宅開発も急ピッチで進んだ。昭和47年12月1日、町制がスタート。明治22年町村制実施により、上牧村が発足して80余年、刻まれた歴史の重みが新上牧町に受け継がれた。それにより昭和50年の国勢調査による人口は、11,489人、5年前の調査と比べ156.3%増加し、人口増加率全国一を記録した。その当時、まさか今のような人口減少に悩む時代が来るとは夢にも思わなかった。

そして世の中の移り変わりと同時に、より利便性が求められる時代になった。「上牧町には駅がない！」という話をよく耳にする。私はそこで「上牧町には線路はないが、駅はある」と言っ。いや実際には線路もある。その駅もない。しかし、本町に隣接する市や町には王寺駅や畠田駅、また近鉄五位堂駅などがあり、これらの駅を利用して大阪圏内に移動するにも決して不便でないからだ。6.14kmという小さい町域なればこそ便利な面もある。

私も気がつく67歳。若い頃、朝な夕なに農作業に勤しむ親父を見て、自分はやりたいくないという思いがあったが、気が付くと、いつの間にか、親父と同じことをしている。不思議に思う。今では朝5時に起き、一時半程度、健康づくりも含め田や畑仕事に汗を流す毎日。土手に腰を掛け一服。眼前には子どもの頃に走り回っていた山も、今は住宅や店が建ち、賑わっている。20年後にはこの町はどうなっているのかとふと思ふ時がある……。

「ふる里」自分が生まれ育って、帰ることによって安らぐ地。一旦外に出て、いずれは帰りたくなるような、心が安らぐ場所を守っていくのが私たちに課せられた使命ではないか。またそういう意識が高まれば、町は消滅しないと思っている。「ふる里は上牧」と思う人を一人でも多く増やしていく。そして「ふる里は上牧」と思ってもらえる魅力ある町をつくりあげていくことが今の私に、また次代に課せられた使命の一つだと思っている。

来年、上牧村が発足して130年を迎える。先人がこの地にかけて思いを踏襲しつつ、ほほ笑みあふれる和のまちづくり、ふるさとの魅力づくりにさらに邁進したい。

上牧町「震度4」。6月18日朝、下から突き上げるような大きな揺れを感じた。「地震やー」私は一気に外に飛び出した。地震を知らせるアラートが流れ、部屋に戻りテレビをつけると、大阪府北部を震源とする最大震度「6弱」とテロップが流れた。8時20分役場、防災担当者らを集め、「町内の危険箇所を重点的に、全域をすくに見回るよう」指示を出し、その報告を待った。幸い町